

『日本史 A』(日 A307) おもな修正・変更箇所一覧 (小社ホームページにも掲載されています。)

頁	行	
17	コラム2~3行目	択捉島の外側を <u>異国境</u> とする意識をはじめもった。
17	コラム5行目	1同時に <u>異国境</u> の内側の日本という
19	史料注①	①一八〇七(文化四)年、アメリカ人フルトンが <u>実用化</u> 。
31	10	<山内豊信(容堂)の生没年> <u>1278</u> ~72 → <u>1827</u> ~72
38	10-11	徴兵令や秩禄処分とあいまって <u>士族のおもな特権</u> は失われた。
40	2~3	若い女性を含む留学生など約60名が加わっていた。
48	2-3	<u>1881(明治14)年</u> までに <u>ほぼ完了</u> した。
55	9-10	ガス灯・ <u>鉄道馬車</u> などが東京の名物
58	年表	<u>12. 福島事件</u> → <u>11. 福島事件</u>
69	9-12	<u>多くの府県は、管轄区域と大区にわけ、さらに大区の下に小区をおき、行政事務に当たらせた。</u> 県は1871(明治4)年末に72県に整理され、その後も統廃合がおこなわれて、1888(明治21)年には <u>1道・3府・43県</u> となった。
71		右上図版修正あり
71	年表	1890 <u>小学校令改正</u> 。 <u>教育勅語</u> (元田永孚・井上毅起草)
73	9	立憲自由党( <u>翌年、自由党と改称</u> )・立憲改進黨など
74	1-2	<u>立憲自由党の一部</u> を切り崩して
77	16~19	外国人に <u>関係する裁判の判事は過半数を外国人とする</u> という条件
84	5	日本の <u>駐韓公使</u> → 日本の <u>駐朝鮮公使</u>
86	14-16	…1905(明治38)年 <u>8月から</u> アメリカのポーツマスで講和会議を開いた。 <u>9月に日本首席全権小村寿太郎と</u>
92	写真上	写真変更
102	図版右下キャプション	<u>女子英学塾</u> 1900(明治33)年に開校した。写真は <u>翌年の校舎</u>
108	13	東京美術学校に <u>西洋画科</u> が新設された。
114	3-4	憲政会にかわり、 <u>立憲政友会</u> が衆議院第一党となった。内閣は、 <u>立憲政友会</u> の原敬と <u>立憲国民党</u> の犬養毅ら、
118	4	<五・一五事件の参照頁> <u>(→p. 146)</u> →( <u>→p. 145</u> )
119	6~7	ドイツでは革命が <u>拡大して</u> 、11月に <u>連合国側との休戦協定が結ばれた</u> 。

- 120 22-23 全交戦国に無併合・無償金・民族自決の原則を呼びかけ、
- 125 18 それでも、工業人口は農業人口の半数以下にすぎなかった。
- 130 6 受信契約者は、1936(昭和11)年には → 受信契約者は、1932(昭和7)年には
- 131 図版上キャプション 阪神急行電気鉄道の本社事務所(梅田) → 阪神急行電鉄の本社事務所(梅田)
- 131 13~17 代表的なのは、1907(明治40)年に設立の箕面有馬電気軌道(1918年に阪神急行電鉄と改称)で、小林一三のアイデアによって、乗客の増加をはかるため…
- 141 地図凡例 国民革命派 → 国民政府派
- 142 18 関東軍の一部は中央にはからず独断で、
- 147 図版キャプション 満蒙開拓青少年義勇軍募集のポスター
- 154 6 <汪兆銘(精衛)の生没年>1885~1944 → 1883~1944
- 158 5-6 東京帝国大学の大内兵衛・有沢広巳や法政大学の美濃部亮吉らの教授グループが、
- 178 4 1946(昭和21)年、日本政府は → 1945(昭和20)年12月、日本政府は
- 181 12 一部改正で大逆罪・不敬罪・姦通罪なども
- 200 図版上キャプション 沖縄のアメリカ軍嘉手納基地(1996年) → 沖縄のアメリカ軍嘉手納基地(1969年)
- 201 7-8 1955~73(昭和30~48)年にかけて年平均10%前後の経済成長をとげた。
- 203 注② 1971(昭和46)年から大規模かつ本格的に減反政策が始められた。
- 209 注① ① 水俣病は有機水銀、イタイイタイ病はカドミウムという工場廃液による有害物質が、四日市ぜんそくは…
- 211 図版上キャプション 94カ国から選手たち → 93の国と地域から選手たち
- 213 9-10 日本経済の受けた打撃は大きかった(第一次石油危機)。
- 218 24 ソ連での自由化の動きは東欧諸国の民衆を刺激し、  
→ ソ連の自由化の動きにより、東欧諸国は
- 221 15~16 家庭内でもインターネットや携帯電話が普及し、  
→ 1990年代後半からはインターネットや携帯電話が普及し、
- 223 19-20 <貿易摩擦の参照頁>(→p. 217) → (→p. 216)
- 226 16~17 大敗すると、自由民主党と公明党の連立政権が成立し、第2次安倍内閣が誕生した。